

Ⅲ 外部評価委員の評価意見

1. 藤井 正 委員長（鳥取大学地域学部長）

I. 学部・研究科の現状について

地方大学は現在、18歳人口の減少、大都市への若年人口の流出等できわめて厳しい状況を迎えている。そうした状況の中で岐阜大学地域科学部は、最初の地域学系学部としての20年間の努力と経験の積み重ねを活かし、以下に述べるように、教育研究のすべての面で素晴らしい実績をあげていることは高く評価できる。まず入学状況については、入学定員の最も多い前期日程で3～4倍と安定した高い志願倍率を維持しつつ優秀な受験者を確保していることは特筆に値する。就職についても近年は100%に近い就職率を続けている。しかも、これらの状況に慢心することなく、定期的な高校訪問、卒業生や就職先の調査等を続け、これらの調査結果からも教育目標を達成していることが明示される。また、調査で要改善点としてあがってきた国際的な視野の不足に関しても、国際教養コースを2016年に新設するなど、学部教育の改善等に活かしている。なお、海外留学では欧米が中心のようだが、今後は近隣のアジア諸国も視野に入れることが、地域の国境を越えたインターローカルなつながりと重なり、地域科学部のこれまでの地域連携とも一体となった展開が見えると思われる。

研究科については、地方大学の一般的状況と同様に学部卒の就職事情がきわめて好調な中で苦戦しているといえる。それでも地域文化専攻で志願者が伸びている点は分析の余地がある。鳥取大学や宇都宮大学などにおいて、持続性社会や地域の創生をキーワードに従来の工学や農学の研究科と地域学系の研究科が統合され、新たな学際研究科が改組新設されつつある。こうした例を参考にし、学際性を強化する改善の検討も考えられる。

教育研究に関しては、地域課題解決のために求められる学際性について、少人数の専門セミナーと6つのコースの枠組みを活用し、単に広く浅い学際ではなく、ひとつの専門的方法論を学ぶとともに関連分野を学んだり、副専攻的な学びもできる組み立てとしている。この教育体系については、卒業生へのアンケートにおいて幅広い仕事に対応できる能力育成につながったという評価も示されている。これは学際学部設置の流れの背景となった社会的要請に対して、地域科学部において当初の目的が達成されていることの証明である。この流れとは次のようなものである。研究者養成のための専門分化した教育研究では、複雑な要因が絡んだ現実の課題解決という社会的な要請に応えられないことから、学問の総合化が1970年代から求められ総合科学部の設置につながった。さらに近年では対象とする社会的課題を環境や人間等に絞った学際学部の設置へという流れである。その中で、地域課題の解決とそれに資する人材育成を目的とする地域系の学際学部も、岐阜大学に続いて大学設置審議会の審査を経て次々と誕生し、既存の地域系学部も大学あげての重点支援の方向性明確化を背景にさらに機能強化する改組を進めている。

地域課題を実践的に学ぶカリキュラムについても、地域科学部では「社会活動演習」や「地域学実習」を基礎に「専門セミナー」等も地域での実践を含む研究から卒論へという流れが構築されており、岐阜の中心市街地の活性化などへの積極的な教員・学生の参加につながり地域からも評価を得ている。大学でもアクティブラーニングにより地域の教材等を活用して行うことがCOCの教育などでも求められる中、こうした地域科学部の実践は、後につづき近年増えつつある各地の国立大等の地域学系学部の範となる地域連携教育であるといえる。強いて言えば、学生の関心に応じて選択できる地域実践科目（数年でテーマが変わる地域からの受託研究や外部資金での実践と連動したプロジェクト的教育研究フィールドワーク）を加えることができれば、さらに充実するであろう。こうした地域実践教育についても、日本では学術会議が「超学際」という科学の今後の方向性として提示している。それはアカデミックな世界だけでなく学外のステークホルダーとの協働と社会実装を視野に入れた今後の研究体系として展開を求めているものであり、地域科学部が展開してきた教育研究はこれと軌を一にする、これからの科学のあるべき方向である。

Ⅱ. 地域科学部の三つの問題に関する意見

次に『自己評価報告書2018』の第6章の総合的評価において示されている、地域科学部の教育実施体制に関わる三つの問題への意見を述べたい。

(1) 採用人事の凍結

大学予算に占める人件費率の拡大は、多くの国立大学が抱える難問である。鳥取大学では苦渋の選択として、第3期6年間を通じた教員定数の計画的削減を進めている。教員定数60名の地域学部では、その1割6名の教員ポストを削減・返却する。人口減少の時代に入り、教員数の削減は避けられない。しかしながら体系的な教育を維持するためには、場当たり的な採用の凍結ではなく、予算・人件費の将来試算から計画的な教員定数の削減を進めなくては、教育は維持できない。地域学部では、大学執行部指導の学部改組(理系10名の教員の農学部移籍も含む)と並行しての教員定数削減で大変困難な舵取りが強いられたが、文科省の「若手研究者採用事業」を活用し4名、定年延長3名、新たな任期付学長管理ポストで1名の教員を一時的に採用し今年2年目の改組を乗り切ろうとしている。

(2) 経営学部への地域科学部改組案の問題点

1) 国立大学の重点支援において岐阜大学は地域の拠点大学を選択している。また、最近の地方創生の動きの中で、各地の国立大学に地域学系の学部が次々と新設されてきた。社会的要請は地域の人材育成にある。岐阜大学地域科学部や鳥取大学地域学部などが、10年あまり前に創設した国立大学地域学系大学・学部等連携協議会は当初の5大学から参加校が倍増した。これらの大学などで実践をともなう教育体系が各地で試行され、先行大学の知見が求められている。

このように地域科学部は、岐阜大学の重点支援戦略における教育研究の中核学部であり、社会的要請を踏まえて強化すべき、他大学をリードする岐阜大学最大の「特色」・「強み」であることは明白である。加えて地域科学部は、20年の歴史を持つ地域学系の先達の学部として、上記のように教育研究、志願状況、就職率、卒業生に関する評価などすべての面で素晴らしい実績をあげ後進の地域系学部を牽引してきた。したがって、大学の戦略を変更しない限り、地域科学部における経営分野での機能強化をすることはあっても、岐阜大学に必須の学部であることは間違いない。

2) 東海地区あるいは全国で見ても、多数の大学が競合する受験市場となる経営学部には、人件費も十分でない中で新規参入することは当然苦戦が想定される。それよりも、実績・経験があり、専門教員をそろえて他大学に先行してきた地域科学部については、UIターン増加や大都市圏の高校生の地方留学等の動きも見られる中、これから開拓される地域学系受験市場の選択が、当然高い優位性を持ち、きわめて賢明である。

3) 名古屋大と岐阜大学の経営統合は、18歳人口の減少に備え、近隣国立大学間の経営の効率化を図るための戦略といえよう。そして経営統合をするからには、今後の学部改組は当然のことながら新大学法人全体としての経営的分析、重複分野の整理を検討するものでなければならない。新たな経営体の法人として、名古屋大学の経済学部経営学科と重複する経営学部の設置は考えられない選択肢である。

(3) 学際的なカリキュラムについて

上記のように、1970年代の総合科学部の設置から始まり、最近の新しい地域学系学部の多数の改組・新設まで、大学設置審議会は、学際的なカリキュラムによる教育組織・体系を認めてきた。鳥取大学地域学部は2年前に改組を行い、4学科から1学科(3コース)に統合し学際的な教育体系を強化した。その新カリキュラムでは、例えば「融合ラボ」というセミナー科目を新設した。3年生配当の演習科目で学際的な融合のいわば見える化で、コースにまたがる専門ゼミと一緒に地域で

の実践(活動)などをするための科目である。このようなカリキュラムについて、文科省や設置審は特に異論は挟んでいない。学際学部では当然あってしかるべき教育体系や科目だからである。

また、日本学術会議が2016年にまとめた「超学際」研究の推進の提言では、学際研究からさらに進展し、アカデミックな研究者以外の社会において関係するステークホルダーとも融合した共同の研究と社会的実践が展開しつつある。

地域科学部の学際カリキュラムは、このような学術研究の歴史を踏まえ、近年の大学教育の方向性とも一致する先進例であり、そのブラッシュアップ、さらに超学際への展開が次の段階では求められることになろう。

2. 日置敏明 委員(郡上市長)

岐阜大学地域科学部は、私が岐阜県庁職員在職中に創設されました。学部創設の初期に、一度だけ「地方自治」関係の特別講義を受け持たせていただきました。そのときに受講して下さった学生さんたちの清新で真剣な学習態度は今も強く印象に残っています。それ以来、この学部の動向については関心を持って見ておりました。

わたくしのような「自治体関係者」にとっては、その仕事の対象が「地域」そのものであり、「地域」というコア概念の下にあらゆる角度から学際的な光を照射して「地域」の良好な発展を図っていくことに資する、そういう研究・教育を行う「地域科学部」の存在は誠に心強いものがあり、大きな期待を寄せる者の一人です。

今、郡上市政に関わる者として、地域の持続的発展を図っていくためには、「郡上のこれまでと今を知り、郡上のこれからを考え行動する」ことが不可欠であると考えています。このことを、わたくしは「郡上学」と言っており、市民みんなで「郡上学」の学びと行動を進めていこうと提唱しています。そのためには、「郡上」という一つの地域を核(研究対象)にして、自然科学系の諸学問はもちろん、人文系の歴史、文化、政治、経済、法律、社会、文学等々、あらゆる学問を総動員しなければならないと思っています。もちろん、そのときに「郡上」だけを見るのではなく、全国あるいは地球規模で比較研究的に他の「地域」をグローバルに見ることも必要です。総合的な視点に立った「郡上」の「地域学」「地元学」が必要なのです。そう考えるとき、岐阜大学地域科学部は、学部の基本理念としてRegional Study(まさに「地域研究」)を掲げており、わたくしたちのような実践の場に対する強力な助っ人になっていただけるものと確信しています。そして、現にいろいろとサポートしていただいております。

一例として、郡上市をフィールドとして行われた「インターユニ・フィールドワーク・プログラム2015 in郡上」などの報告書を見ますと、現地に入り丹念に地域の実情を調査していることがよく分かります。こうした調査をもとにして地域の課題解決に向かっていくのだということを示す好個のリポートであり、行政の側でもものすごく参考になります。また、現地調査の中で若い大学生や教授の先生方と地元住民とのふれあいが生まれ、とてもいい刺激を受け元気づけられることもあります。ただ、もう少しこれらの調査成果を地域にも十分還元していただき、実際の課題解決に結びつけて行ければと思います。そして、こうした現地調査実習をこれからもどんどんやっていただき、その成果を現地自治体や地域の住民と共有し、現実の地域づくりに活かしていければと思います。

岐阜大学地域科学部の卒業生は、郡上市においてもこれまで2名採用しております。1人は女性職員ですが、なにをやらせても非常に優秀で頼もしい職員です。国文学や歴史についての素養が深く、いま「古今伝授の里フィールドミュージアム」での仕事をやっております。「短歌でまちおこしをする」というテーマのもとに的確な施策を打ち出してくれています。地域科学部での学びを十分活かしているのが感じられます。また、郡上市内でNPO活動団体を主宰しながら、獣害対策などに積極的に取り組んでいる男性の卒業生も1人います。非常に柔軟な発想で実行力があり、全国各地の人たちと仲間づくりをすることがうまく、その「ネットワーク力」に感心します。おそら

く、学部学生時代の現地調査実習などを通して身に付けた能力かと思います。これらの卒業生を見ていますと、岐阜大学地域科学部は教育機関としての「製造物責任」(卒業生の品質確保責任)を十分果たしているのだろうと評価します。また、この二人を見ていますと、ありがたいことに「郡上が好きだ」「地域が好きだ」という「地域愛」が感じられ、これも地域科学部の学びの中で醸成されたのではと思います。もともと、そういう志向の学生が地域科学部に集まって来るという一面もあるかとも思います。

ただ、出口(卒業後の進路)の状況をみますと、「民間」対「公務系」の割合が年度によって多少違うものの、概ね7対3か8対2となっているようですが、「地域政策コース」などの卒業生は、地方自治体や公共的諸団体などでこそ力が発揮できるように思います。もう少し沢山の卒業生が公務系の仕事に就いてくれることを希望します。折角「地域政策コース」などを専攻しながら、余り公務系の仕事には就きたくない、あるいは就けないということであるのならば、どこに原因があるのか、知りたいと思うところでもあります。

もちろん、「地域」を対象にした「地方自治」の現場でも、ただ「地域」を巡っての様々なことを薄く広く知っているということだけでは、将来役には立たないかと思います。「地域」を巡る何か一つの専攻分野について深く学んでおり、その他「地域」にまつわる広い視野を持っている、そんな「T型人材」が必要だと思います。いま、「地方創生」などと言われていますが、この問題は「地域開発」「地域振興」「地域おこし」「地域活性化」「ふるさと創生」などなど、言い方はいろいろありますが、別に今に始まったことではなく「古くて新しい問題」だと思います。

そうした問題意識のもとに、「地域科学部」という教育・研究体系を約20年前に打ち立てようとしたことは誠に慧眼であり、先駆的であると思います。教授陣の先生方の専攻分野を拝見しても実に多彩であります。教育・研究体制を一層充実させながら、常に「地域」を起点にした新しい学問分野を切り拓いて行って欲しいと思います。そして、今日「地域」が抱えるさまざまな分野にまたがる問題を切り結ぶ人材を養成し、どんどん輩出していただきたいと思います。「地域科学部」という研究・教育体系の基本理念は、今日ますますその必要性を増しているものと考えます。特に、岐阜大学全体としても「地域の拠点大学」としての方向に歩みだそうとしている時機にあって、この基本理念は一層重視されるべきことかと考えます。さらに前進をして行って欲しいと思います。

3. 井上泰然 委員(CCN顧問)

CCNの井上と申します。CCNは、岐阜市を中心としたエリアを担当しているケーブルテレビでございます。ケーブルテレビといいますと、線を引いてテレビの電波を届ける仕事のように理解されておりますが、私たちが目指しているのは地域のコミュニケーションです。地域の情報を交換し合って、いい地域をつくるという取り組みを行っています。これは、今の世の中で一番大切なことだと信じております。

インターネットが始まる手前から、デジタル革命が進行しています。社会が根本的に変わっていく中、みんな戸惑っております。ジャパン・アズ・ナンバーワンと言われた時代もありましたが、日本はデジタル革命に乗りおくれ、今や体感的には先進国から外れているように思えます。その中で生きていくというのは、大変な努力が必要です。この変化の中で、旧来の学科、あるいは組織・システムにとらわれた教育というのは、恐らく役に立たないでしょう。卒業までに各々の強みとして専門性を身につけることも大切ですが、異なる分野を掛け合わせないと解決できない問題も多数あります。変化が加速する中では、地域科学部のような多様性、学際性こそが求められるのではないかと感じております。

新しい企業、元気のいい企業、これからを支えていく企業には、経営者なんていません。仲間です。これからの新しい問題、一人では解決できなかった課題を解決していく社会になりつつあります。ですから、仲間や、仲間と一緒に考える力、そういったネットワークを作るのが大学の役割だと私は

信じております。ですから、専門は違えども皆さん仲間として同じ志を持って、これまで20年やってきた岐阜大学の地域科学部というすばらしい学部をより発展させていただきたいというのが根本的な考え方です。

私どもCCNには7名の地域科学部卒業生が働いています。みんな基礎学力はあり、意欲があり優秀です。8年間にわたり採用してきましたが、ここ3年間、非常に大きな変化が見られます。地域を何とかしたいとか、地域でこういうことをやっていきたいという問題意識を持った人たちが出てきています。ぜひ学部での4年間で、そういった自分なりの興味関心を広げながら、それぞれの課題、目標を発見できる場にしていただきたい。そのためにはいろんなことを試行錯誤で選ぶ必要があります。いろんな先生に教えてもらう必要があります。いろんな仲間をつくっておく必要があります。学科やコースにとらわれずに、ぜひぜひそういう方向で、学生の皆さんが必要とすることを学んで、これからの社会を作っていくのだという気持ちを持てるように、取り組んでいただきたいと思います。

それに加えて、岐阜のことをよく知る人が、岐阜のことをよく知る仲間たちと議論をし、よりよい地域をつくろうとまとまる場、センターとしての役割も岐阜大学地域科学部に期待したいと思います。別に卒業生でなくとも、志がある人たちが岐阜に集まってきたときに、一緒に集まる場や、集積された知恵を提供していただければと思います。デジタル革命というのはまだまだ続きます。昨今の技術革新も20年で終わるようなものではありません。絶対に人間を幸せにする、すばらしいものです。その中で社会をよくするような知的な場を提供し続けていただきたいと思います。

卒業生についての評価を申しますと、問題点はありまして、人がよくて奥ゆかしいです。もっと前面に出ていけるようになれば、と思うこともあります。ただ、それがよさだからいいのではないとも感じます。良い点は多数あります、お世辞ではなく、やはり地頭が良く、素直で、いろんな仕事に取り組みます。与えられた仕事をうまくこなし、形にしていくという力があると思います。弊社で働く卒業生の皆さんの、学科、コース、セミナーは様々ですが、共通してこのように感じております。大学で学んだことが、そのまま企業にマッチすることはまずありません。企業はもっと特化し、なおかつ幅広いことをやっていますから、大学で学んでおいてほしいのは、考え方や一緒に考えるための力です。繰り返しになりますが、そういった共に課題に取り組む、考える経験こそ重要だと思います。知識を持ってきてくれとは思っていません。

今回の外部評価参加に際して、学部の運営についても様々な事情があることをご説明いただきました。門外漢ながらあえて意見を申しますと、教育、あるいは地域活動等、学部の取組PRにもっと力を入れてもよいのではないのでしょうか。特色のある学部ですので、岐阜大学だ、国立だ、ではなくって、地域科学部が一つのブランドとして多くの方に知ってもらえるようになるのが理想ではないのでしょうか。高校と出先の企業、行政に限らず、地域社会の皆さんに向けたメッセージが、教員、学生の区別なく一緒になって地域を盛り上げていきたいと思いますといった内容が、まだまだ届ききっていないのではないかと感じます。多くの人々から、必要性を感じて貰えるような学部になっていただければと思っています。

私はアメリカと中国とで働いてきました。私の経験から言いますと、海外で働くこと即ちグローバル、ではありません。グローバルを知り、ローカルのことを判断するのがグローバルな人材の最も大事なところだと思います。別に海外に出ることだけが大事なわけではありません。ローカルなことを判断するときにも、グローバルな知見に基づいて取り組んでいただきたいと思います。最近、世界中がきな臭くなっています。それぞれが、各々のローカルにのみ拠っているからだとは私は見えています。とにかく視野の広い学生さんを育てて、皆で手を組んで新しい時代を切り開いていくという学部になっていただきたいと思います。厳しいお話もお聞きますが、専門のことしかやっていないではなく、地域のことをやるために、いろんなことに取り組むという現在の姿勢を発展させていただくことを期待しています。

IV 参加学生の意見と感想

1. 学部4年生 Aさん

今回の外部の方の話は、学生有志の会の活動を行って行く上で、大変勇気をもらえるような内容であった。外部の方の評価は、客観的なものであり、また、地域からの声としても受け止め、私たち学生としても地域からどのように期待されているのかがわかり、良い機会になった。

(1) 郡上市長 日置さんの話

日置さんの具体的な発言で、「地域をコアに勉強して体験を積んでいる人なので、公務員分野にもう少しきてくれるとありがたい」「地域は課題を抱えているが、地域というキー・コンセプトで学問体系・教育体系を打ち立てているところは地域に価値を見出してくれていると思うので、ぜひ頑張ってもらいたい」とあった。行政として現場で様々な地域の問題に取り組んでみえる立場から、地域科学部を必要とする声が聞けたのは、個人的にも嬉しい思いがあった。地域の課題をどう解決して行くのか、その正解がない中で、どのような人材が活躍できるか考えたときに、まず、ローカルな地域に密着して様々な経験を積むことができたことは、他の大学にはない強みだと思う。地域科学のパイオニア的な存在の地域科学部は、地域の抱える問題についての知識を得るだけではなく、外に出て実際の地域の方とコミュニケーションをとったり、まちづくりの方策をみんなで話し合ったりしてきた。そうした知識がすぐに役立つわけではなく、様々な制約があったり、複雑な問題がある中で、どう対応したらいいのかなどの考え方や学び方は生きてくると思う。

(2) CCN 井上さんの話

井上さんの具体的な発言で、「旧来のシステムにとらわれた教育は役に立たないと思う。経営学は意味をなさないのでないか」「大学は自分がこれからやりたいことを発見できるような場所にしたい、そのためには試行錯誤でいろんなことを考え、いろんな先生に学び、いろんな仲間を作る必要がある。そうした人が岐阜に残り、社会でやって行くときのまとまりの場として岐阜大に地域科学部があることが望ましい」とあった。まず、今回の学長サイドが出している経営学部の案では、地域の中小企業に活気を取り戻すような経営の知識を持った人材を送り込みたいということだったが、果たして今の時代に意味があるのかという疑問が強まった。経営のやり方を学んだとしても、その知識がすぐに役立つわけではないと思う。あまり言い過ぎると全国の経営学部に失礼だが、この岐阜で経営学部を作る必要性は感じない。ましてや、時代の流れに逆行する地域科学部潰しまでやってまでもである。井上さんも言われたが、大学で学んだ知識はほとんど役に立たないかもしれない。そうしたときにいかに柔軟に対応できるかが必要だと感じた。

地域科学部の学生は、高校の時点では、将来の職業や自分の学びたいことを決め切れていない学生が多い。自分もその一人であった。ある理事に言わせると、「高校卒業時までは将来の目標が決まっていなくてそこそこ優秀な学生」となってしまう。ただ、現在では、幅広い分野も学び、さらには地域に出て住民の方やNPOの方、行政の方とお話ししたり、一緒に活動して行く中でゼミ選択までには自分のやりたいことが明確に決まってきた。その過程では、しっかりと悩み、考えることができた。そうした、考える力、また専門的な学問を先生とコミュニケーションをとりながら学んで行くことによって学ぶ力、問題を解決する力がついて行くのではないかと感じた。人間的にも大きく成長させてくれる学びの場が、地域科学部にはあるのだと、再認識させられた。

(3) 鳥取大学地域学部長 藤井さんの話

藤井さんの発言の中で、「社会的にも縦割りの限界がきているので、その割れているものをいかに繋いで行くか、住民参加、協働が大切。(大学側が要請している学科ごとの)縦割カリキュラム

は、今更何をと感じる」「岐阜大学は、国立大学として「地域拠点」という選択肢を選んだはず。すると地域科学部は重要な役割を果たすことになる。それを無くすのは意味がわからない。」「地域系の学部は、短期的な地方創生の動きの中で生まれてきたわけではない。もっと大きな動きの中で生まれてきたもの。そういう社会的要請があり、他大学でも地域系学部ができてきている。岐阜大地域科学部の20年の実績・卒業生の意見・就職先の意見など、鳥取大は背中を追いかけてきた。そうした財産をどうして、という疑問が拭えない」とあった。地域科学部の存在意義について、再認識させられた。大学側が求めている学科の下にコースを置く縦割りカリキュラムについてだが、学生としても反対意見が多くあるのは確かである。卒業された先輩方の声を聞いても、幅広い分野を学ぶことができたからこそ、社会に出て専門外の仕事であっても、抵抗なく仕事をこなすことができたり、視野を広くして仕事ができているという声を聞いた。そうした、カリキュラムの良い特徴は、今後も、後輩たちに残して行っていきたいと思う。また、地域科学部は、日置さんや井上さんの話でもあったが、地域から必要とされている学部である。学長は、経営学部は地域からの要望があったというが、要望が出た時点では、地域科学部を廃止にするという話は出ていなかったはずである。地域科学部ができたときも、地域の経済界や国会の答弁でも、地域科学部に期待しているという声が出ており、現在でもそれは変わっていないことが確認できたのではないだろうか。私たち学生としても、地域社会の一員として、地域科学部生としてどのような役割が求められているのかを知ることができた。

以上の3名の地域科学部に対する評価は、高いものであり、そうした場で学べていることに喜びを感じた。また、さらなる発展を期待されている学部を廃止しようとする学長、理事の考えが理解できず、学生の立場としても、このような素晴らしい教育の場や、地域の拠点となる地域科学部を存続させていくべきだと思う。地域科学部の直面している3つの課題に関して、予算やカリキュラムについては、学生は直接的には何もできないかもしれないが、地域科学部の廃止案に関しては今の地域科学部を守って行く、むしろさらに発展して行くこともしっかりと声に出して求めて行きたい。

2. 学部4年生 Bさん

今回、学生が参加することが初めてでそのような機会に立ち会うことができて良かったです。参加した学生にはとても新鮮で、勉強になる機会でしたと私は思います。そもそも普通に学生生活を送っていたら、学部の内部でなにが行われているかに興味をもたなかったです。しかし、学部が廃止するかもしれないという情報から、学部内で何が行われているのか、これからどうなるのかといった疑問を持ちました。今回参加したことで改めて地域科学部の良さを知ることができたのと同時に、先生方が学部のことをしっかり考えてくれていると感じることができました。

井上さんはこれからの企業には経営者はいなくて、仲間と考えて解決していく必要があり、その拠点として地域科学部は地域にとって必要だと話されていました。確かに地域科学部はその名のとおり、地域の方々と関わる機会が多い学部だと思います。先生方も特に岐阜県内でのコネクションをたくさん持っており、積極的に関わっています。また、学生のコミュニケーション能力も高い人が多いので、拠点として様々な人々をつなぐには適した学部だと思います。私自身も、ゼミの論文づくりのために県庁や市役所の方や、市民の方と交流して、話を聞く機会は多々ありました。そういった能力は磨かれているのではないかと感じています。

また、日置さんがイノシシやシカを捕っている卒業生もいると話されていましたが、こういったバラエティ豊かな人材を排出するところも地域科学部の良さではないかと考えます。学科とコースを自由に選べ、ゼミも多種多様なこの学部では自ら決めて行動しないと何もはじまらないので、自ずと能動的に活動する環境ができていると思います。

次に、藤井先生が地域科学部の卒業生からこんなメールがきたと話していた地域科学部の市場

優位性の話は確かにそうだと思います。競合学部が50以上もある経済学部にするより、時代を先取りしていた地域系の学部を残した方が岐阜大学にとって、有益だと一般的に考えればわかる話ではないかと思います。

外部の方々が自分の学部のことをどのように思っているかを知る機会はそうそうないので今回聞くことができて良かったです。こういう機会がより多くの学生にあれば、もっと自らの学部に愛着と誇りをもって、大事にしていけるのではないかと思います。

3. 学部4年生 Cさん

今回の外部評価の会議に参加して、地方では人口減少が急速に進み、経済が縮小している中で、「地域」というキーワードを軸にして学びを行うことの必要性を感じた。

郡上市長のお話の中で、地域というものに価値をみいだしている地域科学部には今後も頑張っしてほしいというお話もあり、学生自身が様々な地域に出向き、課題を解決する力を身につけることが重要だと感じた。

CCNの井上さんのお話では、経営者だけではなく、仲間と協力して問題を解決することが重要だという部分が大変印象に残っている。お話の中にあったように、地域科学部は、岐阜県の地域の問題を解決したり、新たなものを生み出したりしようとする人のまとまりの場として、今後さらに必要性が増す存在であると思った。

鳥取大学地域学部長は、地域科学部のカリキュラム変更について、今さら縦割りで限定的な分野の授業しか取れない仕組みにする意図が分からないというお話をされていた。これについて、私自身も現在の地域科学部がとっている他コースの授業も制限なく受けられるという仕組みは非常に良いのではないかと感じている。なぜなら、たとえば産業・まちづくりコースを選択していたとしても、法律や文化、社会福祉などの授業をとることができ、それぞれの分野が相互につながりあって社会が形成されていることを学び、幅広い視点で物事を考える力を養うことができると感じているためである。

このような地域科学部に対する評価を踏まえて、ひとつの分野にとどまらず、様々な分野を学ぶことができ、地域に出向いて実際に課題を発見したり、課題の解決策を考えたりする機会を重視した地域科学部の存在は、今後さらに重要性を増していくのではないかと考える。



外部評価に臨む地域科学部教員および参加学生

V 外部評価を受けて

1. 全体としての評価

本学部は、今回の外部評価を受けるに当たって、まずは自己評価を行った。その結果は『自己評価報告書2018』として本書の巻末資料として掲載してある。本学部は、平成28年10月に創立20周年を迎えたことから、それまでの教育研究活動を一区切りとして、総括を行う時期にもあった。また、岐阜大学は平成31年に「認証評価」を受審することから、今回の自己評価は、その準備作業としても位置づけられた。「認証評価」の重点評価項目は、「教育の内部質保証体制」の整備とそれが有効的に機能していることである。そのため、今回の自己評価は、学部・研究科の教育研究活動が「ミッションの再定義」及び「3つの方針」に基づいて適切に実施されていることの検証を行った。その際、教育研究の【入口】入学者選抜の状況、【中身】教育の実施状況、そして【出口】進路・就職の状況の[現状分析]を行い、[評価と課題]としてまとめた。自己評価の結果としては、本学部・本研究科の教育プログラムは、岐阜大学の予算逼迫を原因とする教員不補充、教育研究評議会からの地域科学部改組とカリキュラム変更を巡る不当な圧力という重大な問題を除けば、現状としては全体的におおむね良好であると総括することができた。詳しくは、本報告書の巻末資料『自己評価報告書2018』を参照されたい。

今回の外部評価は、教育研究評議会において、経営学部設置に係る地域科学部の事実上の廃止を意味する学部改組とカリキュラム問題を巡り、その20年来の在り方が「問題点」として一方的に、しかも不当に評価される中での実施となった。しかし、『自己評価報告書2018』を踏まえた外部評価では、本報告書で示した当日の記録・外部評価委員による講評および評価意見から、地域科学部のこれまでの教育研究活動の取り組みはとても肯定的かつ積極的に評価して頂いた。また、当日参加した学生たちからも、肯定的な意見と感想が寄せられた。結果として、今回の外部評価は、岐阜大学における地域科学部の存在意義を再確認し、その価値をより一層高めるものになった。

2. 外部評価委員のご意見

以下、3名の外部評価委員の方から、外部評価の当日に行われた講評および後日送付していただいた意見書から、その要点を[評価]、[課題]、[改組問題]および[その他]に分けて列挙する。

(1) 藤井委員長(鳥取大学地域学部長)からのご意見

[評価]

・岐阜大学地域科学部は、最初の地域学系学部としての20年間の努力と経験の積み重ねを活かし、次の①～③のように教育研究の面で素晴らしい実績をあげていることは高く評価できる。

①入学状況について

・入学定員の最も多い前期日程で3～4倍と安定した高い志願倍率を維持しつつ優秀な受験者を確保していることは特筆に値する。

②教育状況について

・地域課題解決のために求められる学際性について、少人数の専門セミナーと6つのコースの枠組みを活用し、単に広く浅い学際ではなく、ひとつの専門的方法論を学ぶとともに関連分野を学んだり、副専攻的な学びもできる組み立てとしている。この教育体系については、卒業生へのアンケートにおいて幅広い仕事に対応できる能力育成につながったという評価も示されている。これは

学際学部設置の流れの背景となった社会的要請に対して、地域科学部において当初の目的が達成されていることの証明である。

- ・地域課題を実践的に学ぶカリキュラムについて、地域科学部では「社会活動演習」や「地域学実習」を基礎に「専門セミナー」等も地域での実践を含む研究から卒論へという流れが構築されており、岐阜の中心市街地の活性化などへの積極的な教員・学生の参加につながり地域からも評価を得ている。

- ・調査で要改善点としてあがってきた国際的な視野の不足に関しても、国際教養コースを2016年に新設するなど、学部教育の改善等に活かしている。1年間留学し、4年で卒業するのは大変ではあるが学生の力はずつと思われる。

③就職状況について

- ・近年は100%に近い就職率を続けている。しかも、これらの状況に慢心することなく、定期的な高校訪問、卒業生や就職先の調査等続け、これらの調査結果からも教育目標を達成していることが明示されている。

【課題】

- ・「社会活動演習」「地域学実習」のような通常の授業の他に、学生の関心に応じて選択できる地域実践科目(数年でテーマが変わる地域からの受託研究や外部資金での実践と連動したプロジェクト的教育研究フィールドワーク)を加えることができれば、さらに充実するであろう。

- ・国際教養コースの海外留学では欧米が中心のようだが、今後は近隣のアジア諸国も視野に入れることが、地域の国境を越えたインターローカルなつながりと重なり、地域科学部のこれまでの地域連携とも一体となった展開が見えると思われる。

- ・研究科については、地方大学の一般的状況と同様に学部卒の就職事情がきわめて好調な中で苦戦しているといえる。しかしながら、地域文化専攻で志願者が伸びている点は分析の余地があるとする。持続性社会や地域の創生をキーワードに従来の工学や農学の研究科と地域学系の研究科が統合する学際性を強化する改善の検討も考えられる。

【改組問題】

- ・国立大学の重点支援において岐阜大学は地域の拠点大学を選択した。また、最近の地方創生の動きの中で、各地の国立大学に地域学系の学部が次々と新設されてきている。当然、その中で地域科学部というのは重要な役割を果たすことになってくる。それを廃止して、経営学部設置というのはという意味が分からない。地域科学部は、岐阜大学の重点支援戦略における教育研究の中核学部であり、社会的要請を踏まえて強化すべき、他大学をリードする岐阜大学最大の「特色」であり、「強み」であることは明白である。加えて地域科学部は、20年の歴史を持つ地域学系の先達の学部として、教育研究、志願状況、就職率、卒業生に関する評価などすべての面で素晴らしい実績をあげ、後進の地域系学部を牽引してきた。したがって、大学の戦略を変更しない限り、地域科学部における経営分野での機能強化をすることはあっても、岐阜大学に必須の学部であることは間違いない。

- ・後発の鳥取大学地域学部にとって岐阜大学地域科学部は見倣うべき手本と考えている。地域学系の学部のトップランナーである岐阜大学地域科学部の20年を越える実績と財産を踏まえると、大学執行部から求められている学部改組の問題は理解しがたい。経営学部は東海地方で50大学ぐらいあるが、そういうマーケットになぜ今から遅れて打って出るのか、地域科学部の市場優位性ということにおいても、地域科学部を事実上廃止して、経営学部を設置することは間違っていると思われる。さらに、名古屋大学との統合構想(東海国立大学機構の設置)があるということであるが、名古屋大学には経済学部経営学科がある。新たな経営体の法人として、名古屋大学の経済学部経営学科と重複する経営学部の設置は考えられない選択肢である。

- ・縦割りのいろいろな専門分野、あるいは仕事においても社会的にも縦割りの限界が来ていること

は、すでに一般に言われていることである。それをいかにつないでいくか、それが重要なのである。今、企業においても協働、自治体でも住民参加による協働というのは当然のこととなっている。社会全体が、そういう形に変わって来ている中で、大学側から縦割りのカリキュラムに変更を求められることは理解できない。

- ・これからの学問には学際性が求められる。2年前の改組で鳥取大学地域学部は学科をやめて、1学科(複数コース制)にした。それは、学科制の縦割りの弊害が見えてきたからである。学問には専門スキルも必要であるが、それだけで全てが終わるわけではない。社会で活躍する人材を育成するには、関連分野も含めた学際性と総合性が重要である。

- ・地域科学部の学際カリキュラムは、学術研究の歴史を踏まえ、近年の大学教育の方向性とも一致する先進例であり、そのブラッシュアップ、さらに超学際への展開が次の段階では求められることになる。

[その他]

- ・大学予算に占める人件費率の拡大は、多くの国立大学が抱える難問である。しかし、定年になった教員の後任を採用しないというのは余りにランダムで教育体系を崩していくことになる。体系的な教育を維持するためには、場当たりの採用の凍結ではなく、予算・人件費の将来試算から計画的な教員定数の削減を進めなくては、教育は維持できない。後任人事の不補充問題については、大学執行部が計画的に対応を考えるべき問題である。

- ・18歳人口が減少していく中で教員数はそのままというわけにはいかないということは明かであるが、その中でどの部分に必要性を認めて絞り込んでいくのかということを考える必要もある。

(2) 日置委員(郡上市長)からのご意見

[評価]

- ・自治体関係者にとっては、その仕事の対象が「地域」そのものであり、「地域」というコア概念の下にあらゆる角度から学際的な光を照射して「地域」の良好な発展を図っていくことに資する、そういう研究・教育を行う岐阜大学地域科学部の存在は誠に心強いものがあり、大きな期待を寄せている。

- ・郡上市において、地域科学部が実施しているフィールドワーク、他大学とのインターユニの研究活動を利用して頂いているのはとても有り難く、感謝している。今後とも、そうした現地調査実習を継続して、その成果を現地自治体や地域の住民と共有し、現実の地域づくりに活かせるように還元して頂きたい。

- ・郡上市役所には地域科学部の卒業生が2名いて、非常に活躍してくれている。地域科学部での学びを十分活かしているのが感じられる。

- ・郡上市内でNPO活動団体を主宰しながら、獣害対策などに積極的に取り組んでいる男性の卒業生が1名いる。非常に柔軟な発想で実行力があり、全国各地の人たちと仲間づくりをすることがうまく、その「ネットワーク力」に感心している。それは学部学生時代の現地調査実習などを通して身に付けた能力であると思われる。

- ・地域科学部のずっといろんな課題を抱えながら、20年来の取り組みへの努力、尽力に対して敬意を表したい。

[課題]

- ・「卒業後の進路」として、民間企業と公務員系の割合が7対3または8対2ということであった。地方自治体の立場からすると、公務員系の仕事にもう少し入って欲しいと思う。地方自治体としても、人材不足であり、「地域政策」または「地域文化」という「地域」をコアにいろんな勉強をして、多様な体験を積んだ学生を送り込んで欲しい。もし学生側に公務員系の仕事に魅力を感じない理由があれば、それを教えて頂きたい。

〔改組問題〕

・地域は本当に「地方創生」とかいろんな意味で課題を抱えている。いろいろな大学の問題もあるのであろうが、地域科学部が行っている「地域」を一つのキー・コンセプトとした学問体系・教育体系への取り組みを今後ともさらに続けて頑張りたい。そのような学問の体系の立て方、教育の仕方の方法と内容が今とても求められている。

・今日「地域」が抱えるさまざまな分野にまたがる問題を共に考え、解決へと導く人材を養成し、輩出して頂きたい。地域科学部という研究・教育体系の基本理念は、今日ますますその必要性を増しているものとする。特に、岐阜大学全体としても「地域の拠点大学」としての方向に歩みだそうとしている時機にあつて、この基本理念は一層重視されるべきことであるとする。

〔その他〕

特になし

(3) 井上委員 (CCN顧問) からのご意見

〔評価〕

・CCNには7名の卒業生が働いている。全員とも基礎学力があり、意欲があり優秀である。8年間にわたり採用してきたが、ここ3年間非常に大きな変化が見られる。地域のこと、地域を何とかしたいというか、地域でこういうことをやっていきたいという問題意識を持った人たちが出てきている。

・学部での4年間で地域が抱える問題解決の方策を考えながら自分がやっていきたいことを発見できるような場にして頂きたいと思う。そのためにはいろんなことを試行錯誤で選んでくる必要がある。いろんな先生に教えてもらう必要がある。いろんな仲間をつくっておく必要がある。ぜひぜひそういう方向で、それこそがこれからの社会を推進していくんだということで、ぜひこれからも取り組んで頂きたい。

〔課題〕

・多くの人が岐阜に残って、岐阜のことをよく知っている人が岐阜のことをよく知っている仲間で、社会の中でやっていくときに、それをまとめる場、センターとして岐阜大学地域科学部があることが望ましい。別に卒業生ではなくても、そういう志がある人たちが岐阜に集まってきたときに、一緒に集まる場を提供して頂きたい。

・とにかく視野の広い学生さんを育てて、みんなで手を組んで新しい時代を切り開いていくという学部になって頂きたい。地域だから地域のことしかやっていないではなくて、地域のことをやるためにいろんなことを取り組むということを期待している。「地域」という名前が分かりにくいと言われことがあろうけれども、最も大事な自分たちの生きる場を考える学部だということで胸を張ってこれからの世界を切り開いて頂きたい。

・教育、あるいは地域活動等、学部の取組PRにもっと力を入れてもよいと思われる。特色のある学部なので、地域科学部が一つのブランドとして多くの方に知ってもらえるようになるのが理想である。多くの人々から、必要性を感じて貰えるような学部になって頂ければと思う。

・地域の課題解決のために、いろんなことに取り組むという現在の姿勢をさらに発展させて頂きたい。

〔改組問題〕

・大きな社会的な変化の中で、旧来の学科、あるいは組織・システムにとらわれた教育というのは、恐らく役に立たない。卒業までに各々の強みとして専門性を身につけることも大切であるが、異なる分野を掛け合わせないと解決できない問題も多数存在する。変化が加速する中では、地域科学部のような多様性、学際性こそが求められるのではないかと感じている。

・近年、新しく発生した問題について一緒に考えるネットワークをつくっていくのが大学の役割だと私は信じている。これまで20年やってきた岐阜大学の地域科学部というすばらしい学部をより発展していって頂きたい。

[その他]

・企業は特化し、なおかつ幅広いことをやっている。企業は、学生たちに知識を持ってきてくれとは思っていない。大学で学んでおいてほしいのは考え方や、一緒に考えるための力である。共に課題に取り組む、考える経験こそ重要だと考える。

・グローバルな世界、アメリカと中国、そして、デジタル革命後に放送の世界で働いている私自身の経験からすると、グローバルで働くことがグローバルではない。グローバルを知っていて、ローカルのことを判断するのがグローバルな人材の最も大事なところだと思う。別に海外に出ていくことが大事なのではない。自分のローカルなことを判断するときに、グローバルでほかの人がやってきたことを知って、それに基づいて新しいことに取り組んでいくこと、それが大事なのである。最近、世界中がきな臭くなっている。それはグローバルなことを見ないでローカルなことを判断して、ローカルを主張するからであると考ええる。

3. 今後の対応方針

外部評価委員の方からは、上記2. のようなご意見と激励の言葉を頂戴した。本学部は、積極的に評価して頂いた事項は、今後ともさらに発展させて充実させて行く所存である。新しく提起された課題については、今後、検討を重ねることにしたい。

本学部は、平成30年度末までに「内部質保証に関する要項」および「内部質保証に係る実施内規」などの明文化された規定類を整備することにより、教育の内部質保証体制を構築した。今後は、それに基づく自己点検・評価の実施とその結果を踏まえた対応措置による自主的・自律的な改革サイクルのシステムを適切に、そして継続的、機能的に運用することにより、これからさらに厳しくなると考えられる条件下においても、出来得る限り本学部・研究科の教育研究活動をより充実したものとして行きたいと考えている。

4. おわりに

今回、本学部は自己点検・評価の結果(『自己評価報告書2018』本報告書巻末資料)に基づく外部評価を実施した。その際、『教育の内部質保証のガイドライン』(平成29年3月31日大学改革支援・学位授与機構)によって提示された方式に従った。外部評価委員として、質保証の対象である教育プログラムの学問分野についての専門知識を有する方(藤井正鳥取大学地域学部長)、卒業生が就くことが想定される専門職についての知見を有する方(日置敏明郡上市長、井上泰然CCN顧問)からなる3名の岐阜大学とは独立した学外の方々をお願いした。また、外部評価の当日には、4名の学生・大学院生にも参加してもらい、その意見と感想(または記録)を本報告書の中に取り入れた。このようなことから、一定の質の高い内容ある、かつ有意義な外部評価を実施できたと考えている。

なお、教育研究評議会の決定事項として議論が進められてきた経営学部の設置問題(すなわち、地域科学部の事実上の廃止を意味する改組問題)および地域科学部のカリキュラム変更問題は、第186回教育研究評議会(平成30年12月20日)において、当面の間は名古屋大学との統合問題(東海国立大学機構設置構想)に専念することが決定されたため、現時点において、議論は一時中断していることを最後に申し添える。